

京都府生協連ニュース

2007年4月1日・No.65(通算131号)

京都府生活協同組合連合会

京都市中京区烏丸夷川東南角せいきょう会館2階

TEL. 075-251-1551

FAX. 075-251-1555

2007年2月6日、京都大学大学院経済学研究科教授・岡田知弘先生を講師におむかえし、京都府生協連理事会学習会を開催しました。講演のなかから、京都の産業と生活にかんする部分を中心に、講演要旨をご紹介します。

『京都経済—変わる産業と生活—』



講師 岡田知弘 氏

京都大学大学院
経済学研究科教授

I. 「地域からモノを見る」ことの大切さ

いま、日本経済は戦後の高度成長期のいざなぎ景気をこえるような大型景気だといわれていますが、それは東京圏のことであり、地方に行けば行くほど、そんな実感はありません。京都では、北部がかなりきびしい状況のまま、むしろ景気は悪化する一方という事態になっています。なぜ、これほどの地域的な格差が起きるのか。これは地域経済や地域の人びとの生活を成り立たせるうえで深刻な問題ですし、おそらく生活協同組合にとっても大問題ではないかと思えます。

私は地域経済学という分野を専門にしていますが、世界経済や日本経済をみつかるマクロ経済学が国際収支や為替レートや日本の財政を大枠として考えるのについて、地域経済学はもっと身近な問題をあつかいます。

日本経済や世界経済は、宙に浮かんだ経済ではなく、足元があります。日本経済でいえば、たとえば東京の経済、大阪の経済、京都の経済がありますし、京都府内でも京都市と舞鶴市の経済は性格がまったく違いま

す。それぞれに経済活動が営まれ、それが細胞のように存在し、これが重なったかたちで日本経済ができて、地球上でも同じような地域経済が重なって一国経済が各国ごとにあるわけです。それが複合化したかたちで世界経済があるので、けして世界経済や日本経済が先にあつて、後から地域経済があるわけではありません。

ところが、インターネットを開くと、秒単位で為替レートや株価の変動が報じられ、新聞も朝刊や夕刊ごとにそれを報道します。そうすると、世界経済や日本経済が先にあつて、後から地域経済がついてくるかのような錯覚におちいってしまうわけです。

では、なぜ地域は見えないのか。じつは、かなり努力しないとデータがとれないのです。たとえば、いま現在、京都市にはどれぐらいの失業者がいて、どれだけの小売店がどれだけの販売高を出しているのか、といったデータはありません。こうしたデータを知るためには、自分たちである程度調査して、推計計算をするという作業が必要です。そういう、わからない部分をあきらかにするのが、地域経済学という研究分野です。

■人間生活と経済活動との乖離^{かいり}

私は地域からモノを見るのが非常に重要ではないかと考えていますが、それは私の専門が地域経済学だからではありません。地域は、なによりも私たち生身の人間が住んでいる領域・場だからです。

いかに人間のくらしが成り立ち、いかに一人ひとりの生活を豊かにすることができるか。それが経済学の終極的な目的でなければならないのではないか、と私は考えています。

ひとつの企業だけがもうかって、平均値として日本全体の経済活動が上がったとしても、多数の人が貧しいままで、しかも自殺を選んでしまうような事態は、おかしい。一つひとつの地域が生活する場として持続的に維持・発展しているかどうかという点こそ、キーになるのではないかと思います。

人間の歴史は、300万年近く前までさかのぼりません。人間は圧倒的に長いあいだ、自分の手足を使って生活をしてきました。つまり、人間は生きていくかぎり、かならず自然にたいして働きかけ、そこから水や食料、衣服や住宅の素材を取り込む必要があつたので

す。これを人間と自然の物質代謝といいます。そして、排泄物はふたたび自然に戻して、自然の力（地力）を肥やすことによって、さらに生産力を増していく、というかたちで生活を維持してきました。これが本来の経済活動とよばれるものです。つまり最初の時点では、生活の活動領域と経済活動領域は重なっていたのです。

ところが、人間は非常にかしこい動物で、火を発明し、貨幣を発明します。そして資本主義の時代に入ると、企業を発明しました。その企業が経済活動の担い手となり、いまや世界経済にその活動領域を広げていきます。これを「グローバル企業（多国籍企業）」といいます。

このような状況は、日本では1980年代なかばから本格化してきました。わずか20年ほど前のことです。しかし、このことが日本（世界も同様ですが）の地域のあり方を大きく変化させました。

つまり、それまで、その地域で育ち、住民の生活をささえてきた企業が、どんどん海外に拠点を移したために、住民は生まれ育った地域で生活をつづけることが困難になったのです。たとえば工場の閉鎖や縮小がおこなわれて、失業者が増えたり、取引先を失った中小企業者が廃業したりしました。そうすると、商店街に人が回らなくなり、シャッター通り化します。これが「産業の空洞化」という現象です。

本来、人間が生み出した経済活動の手段が、人間の生活を苦しめるものになってしまうわけで、私はこれを「究極の空間的疎外」と表現していますが、これが現代の大きな特徴ではないかと思えます。

■地域をめぐる、するどい対決状況

では、いったい誰がこの地域をささえて、次世代にバトンタッチしていくのか。この問題を考えるとき、そこに住む住民や、その地域に根ざした企業・事業所・農家などが、地域をささえる主体として立ち上がることとあわせて、地方自治体や国が誰のために、どんな政策をどんなかたちでおこなうのかということがきわめてするどく問われるのではないかとも思えます。

海外に展開する多国籍企業を応援するような国の姿勢は、小泉「構造改革」が非常に象徴的ですし、安倍内閣もそれを継承しています。日本経団連は「グローバルに活動する多国籍企業を応援するような国づくりをしなければならぬ（グローバル国家論）」と、ずっといいつづけてきました。

ほんとうにそういう方向ですすむのか、それとも、地域に根をおろして生活し、自然資源と共存し、維持可能な社会をつくるために行財政投資をおこなうのか。この点をめぐる、きわめてするどい対立があらわれている時代ではないかと思うわけです。

このような状況のもとで、地域を持続的に維持・発展させようとするならば、地方自治体――生活の場を

守り、住民の福祉の向上につとめる、いわば住民の自治組織――がはたすべき役割が非常に大きいのではないか、また、生協のような非営利組織が地域づくりのためにどれだけ貢献するかというところに大きなポイントがあるのではないかと思います。

II. 変わる京都の産業と生活

京都は、他の県にはない特徴をいくつかもっています。ひとつは京都市への人口集中率が非常に高いという点です。もっとも人口の多い都市への集中度は、東京について2番目に高く、6割以上の人口が京都市に集中しています。そして、京都市と農林漁業を中心とした中北部や南部・山間地域との地域的な格差が非常にきわだっています。

産業的には、製造業が大きな役割をはたし、とりわけ繊維などの伝統産業が大きな存在感をしめしてきました。これに代わるかたちで、戦後60年代から京セラや堀場製作所やオムロンなど「ベンチャー系」とよばれるビジネスが出てきましたが、この担い手の圧倒的多数は中小零細企業でした。その関係で、京都では信用金庫が大きな比重をもち、信用金庫の預金比率は全国でダントツ1位です。

また、京都には観光業に代表される消費産業が集積しています。生産財をつくる重化学工業地帯ではなく、消費財を多く生産してきた地域ですから、消費動向に大きく左右される地域ともいえます。

■経済のグローバル化が京都を直撃

京都経済は、このような特徴をもっていたからこそ、この間の経済のグローバル化でたいへん落ち込みました。96～01年の事業所数の減少率は大阪について大きく、とりわけ製造業の落ち込みが激しいものがあります。また、就業機会の減少率も同様に全国で2番目に大きい地域となっています。

京都府では、全国に先がけて、バブル期から事業所数が減りはじめましたが、96年以降はその減少率が高まる傾向をしめしています。とくに繊維工業は、96～01年のわずか5年間に、事業所数で34.3%減、働いている人の数では38.2%減です。成長産業といわれているベンチャー系の事業所も減っており、しかも従業員数200人以上の規模になるほど減らしています。つまり、リストラがおこなわれているわけです。卸小売業もたくさん減っています。逆に増えているのは、サービス業（情報サービス業、医療業、社会保険・社会福祉）です。

従業者規模でみると、事業所数も従業者数も、300人以上の事業所だけが増えていて、300人以下の事業所は従業者規模が小さくなればなるほど、減少率が高くなっています。あきらかにこの間、二極化現象がすすんだことがわかります。

さらに、働いている人の状態を地位別にみると、唯一増えているのは「パート・アルバイト・嘱託」、いわゆる非正規雇用の人たちで、37.1%という増加率です。あとは軒並み減少しており、とりわけ正社員・職員は20%も減ってしまいました。

地域別にみても、事業所数も従業者数も、増えている地域と減っている地域があります。増えているのは、この間、住宅開発がすすみ、それによって新しい需要が増えた山城都市地域と亀岡盆地です。一方、減った地域でもっとも深刻なのは京都市と丹後地域です。とりわけ丹後地域は、事業所数で36.2%減、従業者数も20.5%減ですし、京都市でも事業所数は20.7%減、従業者数は12.8%減です。

丹後など、ちりめん産地が崩壊し、事業所数も従業者数も減った地域では、市町村合併がすすみました。「地域を立て直すためには市町村合併すればいい」という主張が声高に叫ばれましたが、地域経済の落ち込みの最大の原因は経済のグローバル化ですから、市町村合併しても財政規模が縮小するだけです。したがって、市町村合併は何の効果もないばかりか、逆にマイナス効果であると、私はみています。

京都は、江戸時代以来、モノづくりのまちで、製造業に携わる人口の特化度は、全国を1とすると、80年の時点では1.17でした。ところが、これがどんどんそぎ落とされ、2000年には1.06と、ほぼ全国平均にまで減っています。産業別就業人口でも、90~2000年の間に、農業で24%減、林業で24.9%減、漁業で25.1%減、製造業で20.7%減と、全国的にも減り方が大きく、代わりに増えたのがサービス業で、17.8%の増となっています。

このような変化をへて、京都市内では、かつての事業所の跡地が空き地や空き店舗やガレージに姿を変え、重要な観光資源である都市景観がくずれるという事態をまねいてしまいました。

■若者の4分の1が失業状態

では、日々のくらしはどうなっているのでしょうか。まず失業率ですが、国勢調査によると2000年の完全失業率は4.9%です。しかし、この完全失業率というのは、じつはかなりきびしい概念で、1週間の調査期間中に1度もアルバイトをせず、かならず求職活動をした人でなければカウントされません。長期の失業状態になると、それでは生活できないので、たいていの人はアルバイトをします。そういうことを考えると、実際は完全失業率のほぼ2倍の人びとが失業状態

にあるのではないかと、労働力人口の1割ぐらいは失業者ではないかと、私は考えています。

年齢別にみると、10代後半から20代前半の男性で12.2%という、とんでもない高さとなっています。さきほどお話ししたような完全失業率のトリックを考えると、実質的にはこの2倍の失業者がいるのですから、ほぼ4人に1人が失業状態にあり、この人たちがワーキングプアの状態に置かれているわけです。たとえ仕事があったとしても、それは非正規雇用です。

私は、「少子・高齢化」と、2つの問題を並べてよぶことに強い反発を感じていまして、この間の政府の「少子高齢化だから外国人労働者を解禁しなければならない」という主張はまったくまちがっていると思っています。少子化は、あきらかに社会問題ではないでしょうか。若い人たちの雇用はなく、あったとしても非正規雇用で、所得は200万円以下という状態なのに、はたして結婚できるのか、また子どもを産めるのでしょうか。子どもを産んでも、保育園に通わせたら、保育料は民営化できる水準まで値上げしているので、月々10万円ちかくかかる。そんな状態で子どもを2人産めるかどうかといえば、まず不可能です。

私は、こういう状況を変えれば少子化は解決できると思いますし、ここの点での構造改革こそが大事だと思っていますが、政府はそれはやりません。むしろ、外国人労働者を安く入れるという方向で走り、まるで「少子・高齢化」が自然法則であるかのようないい方をしているわけです。

■進行する高齢化、ふえる空家比率

そういう状況のなかで、高齢化もまたすすんでいきます。高齢化率は、京都府では中北部、とくに旧和知町・旧大江町が高く、旧和知町の年金世帯比率は48%です。つまり、旧和知町では2軒に1軒が、おもな収入を年金に依存しているわけです。京都府全体では、恩給・年金がおもな収入源となっている世帯比率は2000年で2割となっています。

京都府内の人口を地域別でみると、事業所数や就業人口の動向と同様、丹後地域や中部農村地域（福知山・舞鶴・宮津など）でずいぶん人が減り、亀岡以南、とりわけ学研都市と亀岡盆地で増えています。

ちなみに、京都市内の高齢者比率は、2005年の国勢調査統計によると、京都市平均は10%ですが、もっとも進行している東山区は30%です。私たちが東山区で調査したところ、空家比率は20%でした。5軒に1軒が空家という状態で、痴漢や放火をはじめとした犯罪、瓦の落下による事故などが起こり、都市内でも危ない空間が広がるという状況を呈しています。

■きびしい不況地域となった要因は何か

このように、京都の人びとのくらしは大きく変わっ

てしまいました。どうして、こんなことになってしまったのでしょうか。

ひとつは、日本のなかでグローバル化の影響がもっとも大きい、モノづくりの地域だったということがあります。基幹産業である繊維がだめになり、それが室町などの卸売にまで広がり、それに代わる産業として期待されていたベンチャー系の金属加工業が、国内・京都の工場を縮小し、他の国や地域に移動しました。

2つめに、規制緩和のマイナス効果がもっとも大きい中小経営が集積した地域だということです。この間の大型店立地の規制緩和は、大型店の出店ラッシュを生み出し、島津五条工場の跡地にはダイヤモンドシティ・ハナが入りました。また、相楽地域では巨大店舗が3つもできる一方で、山城地域では歩いていける範囲で生鮮品が買えない地域が広がり、お年寄りのなかには通販や生協の個配で食料を買う人がいるなど、生活が困難になる地域が広がってきました。

3つめは、バブル崩壊の後遺症が大きい地域だということです。バブル経済の末期に地価がもっとも上がったのは、じつは京都市内と相楽地域でした。したがって、落ち方の衝撃もいちばん激しく、金融機関の破綻があいつぎ、信用金庫もずいぶん減りました。第2地銀の京都共栄銀行も消えてしまい、取引先の中小企業は経済的損害をうけました。

さらに、その後、地価が下がった京都市の都心部ではマンション・駐車場建設ラッシュが起こります。しかも、容積率を緩和したために、大通りの裏の筋にまでマンションが建っています。バブル期には億ションだったものが3000万円くらいで買えるぐらい格安になり、都市景観を破壊してしまいました。

4つめは、消費不況の影響を直接うける観光業が集積した地域だということです。現市長は「5000万人の観光客を獲得する」といい、たしかに観光客は戻ってきていますが、観光支出はなかなか伸びていません。財布のひもがきつくしまっています。日本全体の労働分配率も上がっていませんし、消費購買力は下がったままですから、最後に財布のひもがゆるむといわれている観光支出も、なかなかゆるまないのです。

しかも、この間、旅館が激減し、代わりにチェーンホテルの進出が目立ちました。外資系企業が都ホテルやパークホテルを買い取ったり、アパホテル（のちに耐震偽装があきらかになりました）などが市外からやってくるのですが、これでは、いくら観光客が来ても、お金は地域を循環せず、京都経済はなかなか潤いません。なぜなら、観光収入は本社のある地域（多くは東京）に移転され、地元には落ちないからです。

5つめに、大型プロジェクト開発が失敗してしまいました。典型は地下鉄東西線です。私のゼミで調査すると、当初の2倍ちかくの約4000億円を投じながら、地元企業への発注率はきわめて少ないことがわか

りました。地下鉄建設に必要なのは、ようするにセメントと鉄骨と車両ですから、こういう製品をつくっている企業は京都にはなく、東京や大阪の企業がその利益をもっていってしまうわけです。

そして、大型プロジェクト開発のあとに残るのは財政負担です。京都市・京都府、どちらも1兆円以上の借金をかかえ、その返済のために住民負担が増えています。地下鉄の初乗り運賃は政令指定都市でトップになりましたし、国民健康保険料や水道料もはね上がっています。結局、こういうかたちで住民が借金を返済しなければならず、そのためにまた消費支出が圧縮される、という悪循環になるわけです。

6つめは、地方自治体による独自の地域産業政策の欠如です。京都経済の現状をみていると、中央政府のいうような「グローバル国家」の道を選択すれば、地域はかならず壊されると思います。これは少し考えてみればかんたんにわかることです。自治体としては、それに対抗した政策をとるべきところでした。しかし、むしろ国に追従してしまい、その結果、全国よりもきわめてきびしい不況地域になってしまいました。

■企業誘致で地域は潤うか

東京以外の日本経済をだめにしてしている原因は、経済構造改革と経済構造調整政策、規制緩和政策（つまり国際化政策）ですから、いま、これを見直していくことがなによりも必要ではないかと思えます。

ただ、国レベルの政策はすぐに変えられるものではありません。しかし、すぐにもできることもあります。それは、地方自治体レベルの産業政策を、住民生活の向上に直接つながるものに転換していくことです。

これまで日本の多くの地域は、「道路・空港・港湾をつくり、そこに企業を誘致すれば地域は発展する」と考え、60年代の「新産業都市政策」以来、企業誘致に力点をおいた地域開発政策をとってきました。

この間の合併政策の論拠をみても、「大きな自治体になることによって、地域開発ができる」というのが最大の売りであり、「知名度が高まる」とか「誘致するさいにまとまった助成金が入ってくる」といいました。でも、京丹後市や南丹市の知名度は低いままですし、京都府で四国中央市や南アルプス市の場所を聞いても、答えられる人はごく少数です。

京都府は、企業誘致のために1件あたり20億円ぐらい出す条例までつくる一方、地場産業にたいしてはほとんどお金を出していません。いぜんとして、戦後の使いふるされた地域開発政策である大型公共事業と企業誘致政策をとっているわけですが、企業は海外に立地するようになり、国内回帰もありますが一部の動きです。来るかどうかわからない企業のためにお金を投下し、むだな公共事業をやってもいいのかどうか、という問題がここで問われてくるだろうと思えます。

もうひとつは、企業がやって来ても、その収入は東京に移転されてしまうという問題があります。東京に本社を置く企業の場合、地方の工場や店舗や支店で得た利益の多くは、東京本社に移転されてしまいます。これは多国籍企業の利益が東京に移転するのと同じ構図です。こうした企業を誘致しても、持続的に地域にお金を落とす力にはならないのです。

したがって、このような開発政策そのものが地域の持続的発展につながらないことは、歴史が証明しているといえます。かりにこれでうまくいくなら、「新産業都市」からはじまって、テクノポリス、リゾート開発とつづけてきたのですから、どの地域も潤って、人口も増えるはずですが、ところが、まさにこうした政策をおこなった地域で、経済が衰退し、人口も減っているわけですから、これを転換する必要があるだろうと思います。

III. 京都らしい、個性あふれる地域づくりにむけて

では、どうしたらいいのでしょうか。私は、地方自治体が、地域経済の実情に合った、独自の地域産業政策をもつことが大事ではないかと考えています。

中小企業基本法や新農業基本法は、中小企業政策や農業政策の立案・執行の責任は地方自治体にあるという中身になりました。それにもとづいて、埼玉県や千葉県では、中小企業振興基本条例をつくっています。これらの条例は、できるだけ地域内の企業で材料を調達して公共事業をおこなうなど、地域産業振興のために中小企業を重視した政策をとる必要があることを具体的にしめたものですが、京都ではこういう条例はつくっていません。その代わりに、ひきつづき大企業誘致政策をとっています。

グローバル競争は、おそらく、こんごもつづき、さらに広がるでしょう。いま、生産拠点は中国の臨海部から内陸部に移ってきていますが、企業は「かならず現在よりも賃金の安い地域が見つかるから、10年後はそこに移るだろう」といっており、おそらく中国内陸部からベトナムやインドに移っていくでしょう。そういう地域と価格競争をしているかぎり、破滅的な競争になるだけです。

そうではなくて、グローバル時代だからこそ、個性が大事であるといえます。地域の個性――京都でいえば「京都らしさ」――を磨いて、製品やサービスや地域づくりにいかしていく。京都の観光資源も地域の個性をいかしたものにしていく。そうやって、お互いに個性のあるものをつくれれば、破滅的な競争にはなりま

せん。製品なら交換すればいいし、観光地なら交流すればいいのですから、各地域間で互恵的な取引、交流が生まれます。

そうなれば、たとえば同じ国内の都市部と農村、あるいは途上国と日本という関係で、真の意味でグローバルなネットワークが、対等なかたちでつくられていくのではないかと思います。

■地域内再投資力を大事に

個性あふれる地域産業や地域をつくるために、私は地域内再投資力を大事にする必要があるのではないかと考えています。

外から企業を誘致しなくても、現にこの地域内には農家・企業・協同組合など多くの事業所があり、地方自治体も毎年、まとまったお金を投資しています。そのお金を地域内で回し合うことで、経済主体としての力を量的にも質的にも身につけていく。そうなれば、地域全体が維持され、あるいは再生につながっていくのではないかと思います。

生協もふくめて、地域内の事業所は毎年、再投資しています。それによって、雇用や原材料やサービスを確保するわけですから、相手先の企業の仕事をつくり、所得を生み出しています。問題は、これが循環するような仕組みをいかに拡大するかであり、地方自治体の政策のターゲットも、むしろここに置くべきではないかと思うわけです。

もうひとつは、地域内の産業連関をつよめること。お金は、地域内でぐるぐる回せば回すほど、1回で使い切るよりもはるかに経済効果があります。

たとえば由布院ではお土産を、由布院でとれた農産物を原材料にして、由布院のお菓子屋さんが加工して、由布院の箱屋さんがつくった箱に詰めて、デザイナーも由布院の人を使うように努力しています。そうすると、1000円のお土産物で、まず小売店にお金落ち、その次には箱屋さんにお金が回り、デザイナーにも回り、菓子製造業者や農家にも回ってきます。

一方、いま京都でも増えている、中国製のお土産物はどうでしょうか。小売店に落ちたお金は、スルッと抜けて、おもに商社に流れ、ごくわずかは現地にも流れ、京都には蓄積しません。

こうした積み重ねが、20～30年後にはまったく違う結果を生み出します。由布院では観光客が、京都では減っていた20年のあいだに、ほぼ2倍に増えました。観光消費額も2倍になって、製造業出荷額・農産物販売額・商業販売額もすべて増えました。そういうかたちで好循環をつくることができたわけです。私たちはこんご、どちらの道を追求するのが問われているのではないのでしょうか。

たとえば生協であれば、材料を調達している取引先といかにネットワークをつくっていくのか、あるいは

構築しているネットワークをいかに広げていくのか。それによって京都経済がよくなっていくという効果が客観的に生まれてきます。これも生協のひとつのミッションとして大事ではないかと思います。

■「まちしらべ」からはじまる地域づくり

そういうことをするためには、いったい京都にはどんな事業所があるのかを知る必要があります。東京都墨田区では、区役所が定期的に区内の商工事業所をすべて調査しています。東京都政は70年代に大きく変化し、区長と区議会議員は公選制になり、区財政をもつようになりました。墨田区は京都市と同じように雑貨工業のまちなので、墨田区の初代区長は職員に、「あなた方の給料はいったいどこから生まれてくるか、知っていますか」と問いかけ、管理職以上の人を全員、まちに調査に出しました。

区内にはどんな事業所があつて、どんな製品を生産・販売し、どこ取引して、どんな得意技や悩みをかかえているのかを、職員にしっかり調査させ、それが元になって墨田区ならではの商工行政を展開しました。ですから、おそらく墨田区の商工関係の職員比率は日本でトップです。

こうした仕事は、小さな自治体はやりやすいのですが、問題は政令指定都市・京都市です。区にそういう権限がなく、150万の人口をかかえた京都市がひとつの基礎自治体だからです。ここでいかに地域づくりをやるかは大きな課題です。

■高齢者が住みつづけられる仕組みを

旧和知町のように、2世帯のうち1世帯が年金世帯という地域が生まれる状況ですから、これまでのように「工場誘致で地域振興だ」とはいえない時代になりました。住民の2〜3割が高齢者の地域では、その高齢者がちゃんと住みつづけられるような仕組みづくりが必要です。

じっさい、お年寄りは移動や生鮮品の購入にたいへんな困難をかかえていますから、そういう分野にコミュニティビジネス的に入って、お互いに生活できる地域をつくること、つまり産業と福祉を一体化させることは可能でしょう。環境保全の取り組みも、産業と一体化することが可能だと思います。

そのさい、私は年金経済に注目しています。年金はかなりの重さをもちます。97年に旧大江町で調査をすると、高齢者比率は30%で、毎年20億円ちかくの公的年金（共済・厚生・国民など）が支出されていることがわかりました。

大江町は降雪地帯ですから、年金の最大の支出先は住居の改修です。各戸の雨漏りなどを直すために、地元の大工さんを雇い、お金をまとめて支出していました。買い物も、お年寄りになればなるほどクルマは使

えないので、地元のJAの店舗や個人商店など、ほぼ町内で支出されていました。一方、若い人は、ほとんど福知山で働き、お金も福知山で使っていました。しかもスーパーです。若い人のお金は大江町に落ちていないのです。

20億円といえば、町の財政規模の約3分の1で、農業の粗生産額をはるかに上回り、工業の付加価値分も上回っていました。それだけ消費を引っばっている年金ですが、給付額が減ってきていることは問題です。

そこで、すぐに地域振興をおこなうためにもっともいい手段が2つあります。ひとつは年金給付額を引き上げること、もうひとつは消費税を引き下げることです。これをやれば地域経済はいっきに息を吹きかえますが、いまの政府は「構造改革」路線ですから、逆に年金を切り下げようとしています。そこに大きな問題があるのは事実ですが、いずれにせよ、年金の循環にも注目しながら、地域で若い人もお年寄りもちゃんと生活できる仕組みづくりがもとめられているのではないかと思います。

■アメリカの「地域社会を守る装置」

現にいま、京都にも大企業の工場や支店がたくさん存在しますが、じつはアメリカにおもしろい法律があります。

たとえば「工場閉鎖法」は、工場閉鎖をすすめる法律ではなく、勝手に工場閉鎖はできないと定めた法律です。この法律は70年代からつくられてきました。そのころアメリカでは経済のグローバル化が起こり、デトロイトなどの自動車産業の工場が閉鎖され、海外に出て行くようになりました。これを勝手にやられたら地域経済がとんでもない状態になってしまうので、「工場閉鎖法」では、大規模工場が閉鎖するさいは事前説明をおこない、できるだけ雇用や取引関係を維持する必要があると定められています。そういうかたちで民主的規制がおこなわれているわけです。

また「ローカルコンテンツ法」という法律もあります。この法律によると、たとえばトヨタがアメリカに進出する場合、部品などはできるかぎり地元から調達しなければなりません。雇用も同様です。そういうかたちで、地元中小企業の育成を誘導する政策です。

「地域再投資法」もあります。金融機関は、その立地している州内の企業にたいして、できるかぎり貸し渋りせず、投融資しなければならないと定めた法律ですが、これは義務規定ではありません。どれだけ地元企業に再投融資しているかをA〜Dの4ランクで評価し、もっとも優秀なAランクであれば、その金融機関が新しく支店を展開したり、新規業務を開始したりする場合、問題なくパスさせます。しかし、Dランクの金融機関は通しません。ですから、金融機関としては当然、Aランクになろうと行動します。ようするに、

貸し渋りしないように金融機関を誘導する法律で、しかも、評価でランキングするところなどは、とてもアメリカらしいやり方です。

この法律は、最初は黒人などマイノリティへの貸し渋りを防ぐ政策からはじまって、現在では産業衰退地域にたいする支援装置に変わってきました。日本の銀行の米国法人は、かならずホームページのトップに「当行は地域再投資法の評価はAランクです」と書いていますが、ぜひ日本でもこれをやってほしいですね。

アメリカは、規制緩和の王国だと思われがちですが、じつは地域レベルではしっかりと地域社会を守る装置があります。日本は、そういうものをつくらずに、一気に規制緩和をやりました。台風が来る前に雨戸を開けるようなものです。だから、地域がどんどん荒廃しました。こういう状況のもとでは、生活のためのバリアを自治体ベースでつくる必要があるし、そのさい、地方自治体をもつ権限はかなり大きく、それをうながす運動も必要であると思います。

■「地域自治組織制度」を生かした取組み

くらしを守るバリアを築くうえで最大の問題は、京都市をはじめとする政令市です。現に京都市は150万もの人口をかかえています。また、合併して大きくなった市でも、その周縁部もたいへんです。たとえば京丹後市でも、中心部の峰山は少しは潤っているかもしれませんが、久美浜などはかなりきびしい状況です。

そこで、どうやって地域づくりをしていくかが大事なテーマになりますが、地方自治法の改正によって、2004年から地域自治組織が実施されることになりました。地域自治組織というのは、行政区や中学校区単位でつくる地域自治区で、そこには住民代表も入った地域協議会を置き、このメンバーの任命権は市長がもちます。そして、この協議会と住民団体（NPOや任意団体など）が協力しながら、地域づくりをおこないます。そういう仕組みをつくることを政府が法律で認めました。

新潟市と浜松市は07年4月から地域自治組織制度を発足させます。新潟市では、区にかなりの行財政権限と職員を下ろし、本庁6割・出先4割という職員配置比率を逆転させて、本庁4割・出先6割にします。まず住民サービスに近い部分を区に下ろすわけですが、自治体の条例措置しだいでは産業政策や教育部門も下ろすことができます。まちづくりについて、地域協議会で協議しながら運営することができるわけです。

地域協議会の選び方については、法律どおりにやれば、市長が任命して、PTA会長や女性連会長など、地域のボス的存在が集まることになってしまい、おもしろくありません。そこで新潟県上越市は、公募公選の地域協議会というおもしろい仕組みをつくり、市議会議員選挙と同じ日に、同じ会場で、公選法に準拠し

た投票で選ぶことにしました。上越市は、政令市ではありませんが、今回の平成大合併によって日本最多の13自治体が合併してできた都市です。

上越市の地域協議会の選挙には女性がたくさん立候補しました。協議会のメンバーは無給なので、立候補者はいないと思われていたようですが、無給だからこそ女性たちは立候補しました。私たちがヒアリングした女性は、「友だちに『どうせ無投票だから、立候補してよ』と誘われた。でも選挙になった。それで悩んで、降りようとしたら、家族や集落の人から『ぜひ勝ってほしい』と言われた」と話してくれました。

そうしてスタートした地域協議会ですが、元議員もいるし、定数も旧町議会や旧村議会と同じです。最初に元議員が「会議のすすめ方は議会のようにやろう」と提案し、そのとおりにやってみたのですが、理事者の市長も町長もいないので、追及型の議論はできません。つまり、地域協議会は理事者を追及する場ではなくて、その地域のまちづくりを話し合う場なのです。そこで、「すべてフランクに話し合ひましょう」ということになり、合併のさいに取り決めた新市建設計画の内容や予算について変更すべき点などを、きちんと市にたいして提言するようになりました。

たとえば指定管理者制度がはじまっていますが、まず制度そのものを知らないと言議できないということで、市から担当者を招いて、財政や指定管理者制度について勉強し、そのうえで提案していきました。その結果、本庁が福祉施設を指定管理者制度で民間企業に委託しようとしたさいは、委託反対を衆議一致して上申し、市長は「地元の意見を尊重して、いままでどおり社会福祉協議会にまかせる」という決定をしました。

上越市の地域協議会は、現在は合併特例措置でつくられていますが、恒常的な装置としてつくろうという意見が出ています。また、これまでは周縁部でつくっていましたが、市中心部でも学区単位でつくろうと話し合われているので、4月ころには、そうした内容の条例が制定されるのではないかと思います。こうした動きをみていると、地域協議会は地域自治の重要な単位として活用できるように思います。

■東山3K（観光・交通・環境）協力金システム

京都市東山区は、高齢化が進行し、人口は4万人台にまで減っています。区内には清水寺や高台寺といった有名寺院が点在し、年間約1千万人以上の参拝客が押し寄せ、春と秋の観光シーズンは救急車も通れないほど混雑します。

そこで区役所のまちづくり推進課は、お年寄りも安心してらせるまちにしようと、東山3K（観光・交通・環境）協力金という寄付のシステムを発案し、地元のお寺や企業・コンビニなどに協力をもとめました。こうしたお寺や企業は、ひどい渋滞や観光客のトイレ

トラブルの原因が自分たちにあることを認識していますから、寄付せざるをえません。

こうして集めた協力金を使って、交通誘導員を配置したり、コンビニのトイレを観光トイレとして開放してもらって、トイレトペーパーの購入資金を助成したり、観光客を分散させるために六波羅蜜寺なども紹介したパンフレットを作成するといった取り組みを、自治連合会など地域のさまざまな団体と連携しながらはじめました。

私は、これに地域自治組織が重なっていけば、かなりおもしろい取り組みができるのではないかと、将来的には区が独自の議会や財政権限をもつ東京都型が望ましいけれども、ひとまず自分たちの地域のことを産業・教育・環境・福祉すべてトータルで考えることができるのではないかと注目しています。

■「地域住民主権」の実践へ

ライブドア事件や村上ファンド事件をへて、「経済性第一ではだめだ」という意見がつかよまっていますし、食品業界でも不二家による賞味期限偽装などがくりかえされ、「もうけ優先、消費者無視ではいけない」という声も強まっています。このような状況のもとで、住民のいのちとくらしを守り、向上させることこそが、地方自治体の最大の役割であり、国の使命です。また、そういう役割をはたす国や自治体に変えていく必要があると思います。

具体的には、大都市と農村が共存でき、お互いに補完できるような仕組みづくりが必要ですし、地域の経済的な力を再生し、次世代に継承できるような持続的な地域社会をつくらねばなりません。そういう地域社会を構築する過程においては、地方自治体および国家の主権者である私たち一人ひとりが、主権者としての役割をしっかりと発揮する必要があると思います。地域の未来は地域の住民自身が決め、実践する――。私はこれを「地域住民主権」とよんでいます。現に長野県栄村など、いくつかの小さな自治体で実践がおこなわれています。

「地方分権」といういい方は、「国から地方に権限を与える」というニュアンスをふくんでいるので、私はあえて使いません。高山市のように小さな地方自治体を合併して大きな自治体にしたり、道州制政府のように自治体とはいいがたいような地方政府をつくっても、意味がないと思います。住民のくらしに近いところに自治体をしっかり置き、お互いに生活できるような仕組みをつくることこそが必要ではないでしょうか。

そのためには、運動の質的發展が大切です。ひとつの問題にたいして個別に対応するのではなく、地域全体をどうするのかという立場でまちづくりを提案できるような運動を、さまざまな団体が連携しながら取り組んでいく必要があります。

また、そのためには足元をしっかりと見ることが大切だと思います。個々の地域ごとに特性が違うのですから、それぞれの地域の個性をしっかりとつかみ、それに合った地域づくりの方向を提案し、実践するために、私は全国に「まちの研究所」を立ち上げることをすすめています。上越市では、まず上越というまちの単位から政策を考えようと、10人ぐらいで研究所をつくってがんばっておられます。そういうかたちでまちづくりの仲間を増やしていくことが大切だと思います。

むすびに――植木枝盛の言葉から

最後に、植木枝盛の遺文集『無天雑録』におさめられた言葉を2つ、みなさんにご紹介します。植木枝盛は、自由民権期の土佐の活動家で、30歳代で亡くなりました。おそらく殺されたのだろうといわれています。彼が自作の憲法草案のなかでのべた、「主権は人民にあり」という言葉は、日本で最初の人民主権論です。

「人民は国家を造るの主人にして国家は人民に作られし器械なり」

明治の圧政下でありながら、植木枝盛は「国家や地方自治体は、けしてあたえられたものではなく、自分たちでつくるものであり、変えていくものである」といい切っていて、これが日本初の人民主権論の下地になっています。

この言葉は、当時は受け入れられませんでした。戦後、日本国憲法にしっかりと書き込まれ、現在では世界的なスタンダードのひとつになりました。正しいことはかならず歴史が証明する、ということのみごとにしめしていると思います。

「未来が其の胸中に在る者之を青年と云ふ 過去が其の胸中に在る者之を老年と云ふ」

これは、とてもすてきな言葉だと思います。私がふだん相手にしている京都大学の学生たちをみても、夢をもてない「老年」がかなり目立ちます。若者が夢をもって生きられる社会をつくるためにも、私たちの世代がしっかりと夢を語り、それを実現していく楽しさを伝えていくことが大事ではないでしょうか。

そういう取り組みを強めていただくことをみなさんをお願いして、私の話を終わりたいと思います。

(拍手)

(了)